

2005年度中間期決算について

ボーダフongグループ(本社:英国ニューベリー、社長:アルン・サリーン)は本日、2005年度中間期(2005年4月1日～9月30日)決算および主要経営指標(Key Performance Indicators、以下KPI)を発表しました。同発表に記載されているボーダフォン株式会社(本社:東京都港区、社長:ビル・モロー、以下ボーダフォン)の2005年度中間期決算およびKPIの概要は、以下の通りです。

ボーダフongグループが発表した日本における売上高¹は、サービス収入が5%減少したものの、その他の収入の増加が相殺し、37億400万ポンドとなり、前年同期の36億8,900万ポンドから0.4%増加しました。サービス収入の減少は、前年と比較してARPU²が低下し、平均契約数が微減したことによるものです。

ボーダフongの2005年9月末現在の全契約数³は、1,499万1,500件となりました。2005年度中間期は4万9,200件の純減となりましたが、6月から9月の4か月間については合計で30,200件の純増となりました。また、2005年9月末現在の第3世代(3G)携帯電話の契約数は、メッセージングおよびデータの新しい定額サービスが寄与して836,400件増の1,753,600件となり、全契約数に占める割合は2005年3月末現在の6.1%から11.7%となりました。プリペイド式携帯電話の契約数の全契約数に占める割合は、前年同期および2005年3月末現在と同じ11%となっています。

2005年度中間期のARPUは、高額利用顧客の減少や競争力のある3G携帯電話の不足により、前年同期の6,279円(月平均)から低下し、5,983円(同)となりました。

2005年度第2四半期(2005年7月1日～9月30日)のサービス収入全体に占める非音声サービスの割合は30.5%で、第2世代(2G)から3Gへの顧客の移行が進んだことによるデータ利用の増加も寄与し、前年同期の28.7%と比較してわずかながら上昇しました。

2005年度中間期の解約率は19.7%(年率換算)で、顧客維持活動や定額サービスの導入により、前年同期の23.1%(同)から低下しました。

2005年度中間期のEBITDAマージンは、顧客維持費用の増加により、前年同期の27.7%から21.7%へ低下しました。

ボーダフォン社長のビル・モローは、次のように述べています。「厳しいマーケット環境が続く中で、当社は「お客さま第一」を基本に、新サービスの導入や分かりやすい料金プラン、日本市場に合わせた携帯電話の提供、3Gサービスエリアの拡充などを積極的に進めています。また当社は、ビジネスパートナーと密に協働し、コンシューマーや法人、ホールセールのお客さまの期待を上回るサービスを提供すべく努力しています」

- 1 日本会計基準による2005年度中間期決算概要については、ボーダフォンが2005年12月末に関東財務局へ提出予定の半期報告書をご参照ください。
- 2 Average Revenue Per Userの略。契約者1人当たりの平均収入。売上高(携帯電話の売上高と契約事務手数料などを除く)を、期間中の加重平均した契約数で除して算出しています。
- 3 この報道発表資料に記載するボーダフongの契約数は、社団法人電気通信事業者協会に報告した数値を使用しています。一方、ボーダフongグループが発表するボーダフongの契約数は、2005年9月末現在のボーダフongへの出資比率97.7%に基づいて算出しています。

(次ページに続く)

< 商品およびサービスのハイライト >

ボーダフォンは、2005年度中間期においても革新的な商品やサービスを提供しました。

- フルスペックの3G携帯電話の新機種として、「902T」(東芝製)を6月に、「703SH」および「903SH」(いずれもシャープ製)を8月に発売しました。
- 着せ替え可能なパケット対応2G携帯電話「V501SH」(シャープ製)と「V501T」(東芝製)を、6月と7月にそれぞれ発売しました。また、軽量でコンパクトな2G携帯電話「V302SH」(シャープ製)を、8月に発売しました。
- 秋・冬商戦向けの新機種として、さらに5機種を9月に発表しました。3G携帯電話の新機種として、GPS機能を搭載した「903T」および音楽プレーヤー一体型の「803T」(いずれも東芝製)を10月に、「レザータッチ・デザイン」を採用した「703N」(NEC製)と「おサイフケータイ®」の「703SHi」(シャープ製)を11月に発売しました。さらに、スマートフォンモデルの3G携帯電話「702NK」(Nokia 6680、ノキア製)とエンターテインメント機能が満載のパケット対応2G携帯電話「V604SH」(シャープ製)も11月に発売する予定です。
- 3G携帯電話向けのサービスとして、楽曲を1曲丸ごとダウンロードできる「着うたフル®」を8月に、また、日本で初めて海外でもGPS機能が利用できる「Vodafone live! NAVI」を10月に開始しました。
- 3Gのネットワークについては、お客さまが3G携帯電話サービスをよりご利用しやすくなるよう、積極的なサービスエリアの拡大と屋内や郊外の住宅街での通話品質の向上など、拡充を計画通り進めています。
- 国際ローミング対応エリアは、2005年度中間期にさらに14の通信事業者と提携、6の国と地域で拡大し、9月末現在、169の通信事業者、122の国と地域となりました。
- お客さまがデータ通信カード「ボーダフォンコネクトカード」をよりご利用しやすくなるよう、8月1日より「ボーダフォンコネクトカード」向けの料金プランを改定しました。さらに9月上旬より、3Gデータカードとして日本初の国際ローミングを実現しました。
- ボーダフォン3G携帯電話向けのインターネット接続サービス「ボーダフォンライブ！」をより多くのお客さまにご利用いただけるよう、メールし放題となる「メール定額」と、従来のパケット通信料定額サービス「パケットフリー」を改定して2段階定額制とした「デュアルパケット定額」を6月1日より導入しました。
- 月額定額料をお支払いいただくことで、家族間通話がかかけ放題となる「家族通話定額」と、あらかじめ指定した相手先1件への通話およびメールがし放題となる「LOVE(ラブ)定額」を、新料金施策として11月1日より導入しました。
- SOHO(ソーホー)などの法人のお客さまにもご利用いただきやすくなるよう、法人向け料金プラン「ボーダフォン・モバイル・オフィス」と法人向け割引サービスを、6月1日と11月1日にそれぞれ改定しました。

ボーダフォンの2005年度中間期決算およびKPIに関する詳細は、別紙をご参照ください。

Small Office/Home Office の略。コンピューターネットワークを利用することで、会社の業務を小規模な事務所や自宅に分散しようとする業務形態の総称。

以上

- おサイフケータイ®は、株式会社NTTドコモの登録商標です。
- 着うたフル®は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。
- ボーダフォンコネクトカード、デュアルパケット、LOVE定額は、ボーダフォン株式会社の登録商標または商標です。
- Vodafone(ボーダフォン)、Vodafone live!(ボーダフォンライブ!)、VODAFONE MOBILE OFFICE(ボーダフォン・モバイル・オフィス)およびスピーチマークデバイスは、Vodafone Group Plcの登録商標または商標です。

下記のデータは、ボーダフォングループが2005年11月15日に発表した決算資料からの抜粋です。ご利用者の便宜のために掲載いたします。

ボーダフォン財務ハイライト		9月中間期			
		2005 (百万ポンド)	2004 (百万ポンド)	増減率(%)	
				ポンドベース	円ベース
売上高 ⁽¹⁾		3,704	3,689	0.4	(0.4)
営業実績	音声通信サービス ⁽²⁾	1,889	2,015	(6.3)	(6.3)
	非音声通信サービス ⁽²⁾	815	830	(1.8)	(1.8)
	サービス収入合計	2,704	2,845	(5.0)	(5.0)
	その他の収入(純額) ⁽¹⁾	7	11		
	相互接続費	(238)	(250)	(4.8)	(5.1)
	収入に対するその他の比例費	(133)	(119)	11.8	12.3
	顧客獲得費(純額) ⁽¹⁾	(294)	(322)	(8.7)	(8.9)
	顧客維持費(純額) ⁽¹⁾	(460)	(320)	43.8	43.3
	人件費	(74)	(115)	(35.7)	(36.4)
	その他の営業費用	(708)	(708)	-	(0.2)
	EBITDA	804	1,022	(21.3)	(23.2)
	減価償却費	(613)	(599)	2.3	
	調整後営業利益	191	423	(54.8)	(57.1)
	EBITDA マージン	21.7%	27		
KPI(主要経営指標)	期末全契約数(千件)	14,991	15,123		(0.9)
	月平均 ARPU	¥5,983	¥6,279		(4.7)

(1) 売上高は、顧客獲得・維持費用(純額)から控除され営業実績の「その他の収入」に計上されなかった9億9,300万ポンド(2004年は8億3,300万ポンド)の収入を含む。

(2) グループはポストペイド顧客の月々の基本使用料の音声通信サービス収入と非音声通信サービス収入への按分について、顧客の利用状況をより正確に反映するよう按分方法の見直しを行った。

ボーダフォングループ発表のボーダフォンに関するKPI

ARPUの推移⁽¹⁾

国名	下記までの3カ月(平均月次ベース)						(単位:円)
	2004年 6月30日	2004年 9月30日	2004年 12月31日	2005年 3月31日	2005年 6月30日	2005年 9月30日	
日本	6,201	6,357	6,149	5,887	5,951	6,016	
総合	6,201	6,357	6,149	5,887	5,951	6,016	
ポストペイド	6,553	6,733	6,533	6,260	6,329	6,391	
プリペイド	2,512	2,718	2,574	2,393	2,410	2,448	

(1) グループはこれまでARPUについて12カ月平均月次ARPUを記載してきたが、業績をより理解できるよう、3カ月平均月次ARPUに変更して記載している。これに伴いこれまでの数値についても3カ月平均月次ARPUに変更している。なお、ARPUの算出方法に変更はない。

サービス収入全体に占める非音声通信サービスの割合⁽²⁾

国名	2005年9月30日までの3カ月間		
	メッセージング	データ	合計
日本 ⁽³⁾	7.2%	23.3%	30.5%

サービス収入全体に占める非音声通信サービスの割合の推移⁽²⁾

国名	下記までの3カ月					
	2004年 6月30日	2004年 9月30日	2004年 12月31日	2005年 3月31日	2005年 6月30日	2005年 9月30日
日本 ⁽³⁾⁽⁴⁾	29.7%	28.7%	28.6%	29.1%	29.8%	30.5%

(2) グループはこれまでサービス収入全体に占める非音声通信サービスの割合について12カ月間の収入の割合をローリング・ベースで記載してきたが、業績をより理解できるよう、3ヶ月間の収入の割合に変更して記載している。これに伴いこれまでの数値についても3ヶ月間の収入の割合に変更している。なお、サービス収入全体に占める非音声通信サービスの割合の算出方法に変更はない。

(3) 日本の3Gのメッセージングとデータはパケット通信のため、メッセージングとデータに区分することが不可能である。このため、3Gのメッセージングとデータはデータ収入に含めている。

(4) グループはポストペイド顧客の月々の基本使用料の音声通信サービス収入と非音声通信サービス収入への按分について、顧客の利用状況をより正確に反映するよう按分方法の見直しを行った。

この見直しにより、2005年3月期決算に与える影響は音声通信収入の減少4億2,200万ポンド、メッセージング収入の増加1億3,100万ポンド、メッセージング以外のデータ通信収入の増加2億9,100万ポンドとなる。当中間期への影響は音声通信収入の減少2億ポンド、メッセージング収入の増加4,700万ポンド、メッセージング以外のデータ通信収入の増加1億5,300万ポンドとなる。サービス収入や売上高そのものに影響はない。この変更により非音声通信サービス収入が増加したことにより、サービス収入に占める非音声通信サービス収入の3カ月毎の割合は2004年6月30日、2004年9月30日、2004年12月31日、2005年3月31日、2005年6月30日までのそれぞれの期間で、これまで21.3%、21.2%、21.0%、22.4%、22.4%だったものがそれぞれ29.7%、28.7%、28.6%、29.1%、29.8%に変更された。

解約率の推移⁽⁵⁾

国名	下記までの3カ月(年次ベース)					
	2004年 6月30日	2004年 9月30日	2004年 12月31日	2005年 3月31日	2005年 6月30日	2005年 9月30日
日本	22.2%	24.0%	21.9%	22.8%	20.2%	19.1%
合計	22.2%	24.0%	21.9%	22.8%	20.2%	19.1%
ポストペイド	21.0%	22.9%	20.0%	20.8%	17.6%	16.2%
プリペイド	33.6%	34.4%	37.2%	39.1%	41.5%	42.7%

(5) グループはこれまで解約率について12カ月間の解約率を記載してきたが、業績をより理解できるよう、3カ月間の年次換算解約率に変更して記載している。これに伴いこれまでの数値についても3カ月間の年次換算解約率に変更している。なお、解約率の算出方法に変更はない。

音声利用量の推移⁽⁶⁾

国名	下記までの3カ月合計音声利用時間						(単位:百万分)
	2004年 6月30日	2004年 9月30日	2004年 12月31日	2005年 3月31日	2005年 6月30日	2005年 9月30日	
日本	6,172	6,161	5,980	5,656	5,692	5,833	

(6) 上表の合計音声利用時間はボーダフォンのネットワークで利用された発着信やローミングの利用時間。

将来にわたる記述について

本プレスリリースには、ボーダフォン株式会社及びそれらの子会社(以下、「ボーダフォン日本グループ」)の事業・戦略、財務・営業の結果に関する予想、日本の固定及び移動体通信市場の趨勢や設備投資に関する予測等将来にわたる記述が含まれています。こうした将来にわたる記述は、その性質上当然ながら、予測ないし想定を述べたものに過ぎず、将来の状況に左右されるものであるため、リスク及び不確実性を伴います。

将来実際に発生する事態や状況が、将来にわたる記述において明示したものないし暗黙裡に想定していたものとはかなり異なったものとなる要因には、さまざまなものがあります。例えば、経済の状況が変化し、それによって、ボーダフォン日本グループのサービスに対する需要に悪影響が出るような場合、競争が考えていたよりも激しくなるような場合、顧客数の伸びが鈍化したり、顧客のつなぎとめがより困難になるような場合、ネットワーク容量への投資や、3G 技術をはじめとする新技術の利用が設備投資に及ぼす影響、技術的なパフォーマンスが期待値を下回ったり、業者のパフォーマンスがボーダフォン日本グループの要求する水準を満たせない可能性、移動体通信業界における成長率の予測に生じる変化、ボーダフォン日本グループの収益予想モデルの正確性やモデルへの変更、ボーダフォン日本グループが提供するデータサービスの今後の収益に対する貢献度、ボーダフォン日本グループが 3G サービスを中心とする新しいサービスを導入できる能力およびキーとなる商品・サービスの提供及び遂行、ボーダフォン日本グループの活動の規制の枠組みにおける変化、ボーダフォン日本グループその他業界各社を巻き込む訴訟その他の法的手続きの影響、等が挙げられます。

ボーダフォン日本グループないしその代表・代理たる者が、本プレスリリース中で、あるいはその後に、将来にわたる記述をなした場合には、書面でなされたか口頭でなされたかを問わず、すべて上述の前提のもとになされたものとしします。